

2-2歳出

歳出構成の特徴(目的別分析)

～社会福祉に最も多くの経費が使われています。～

目的別歳出 (平成19年度決算)

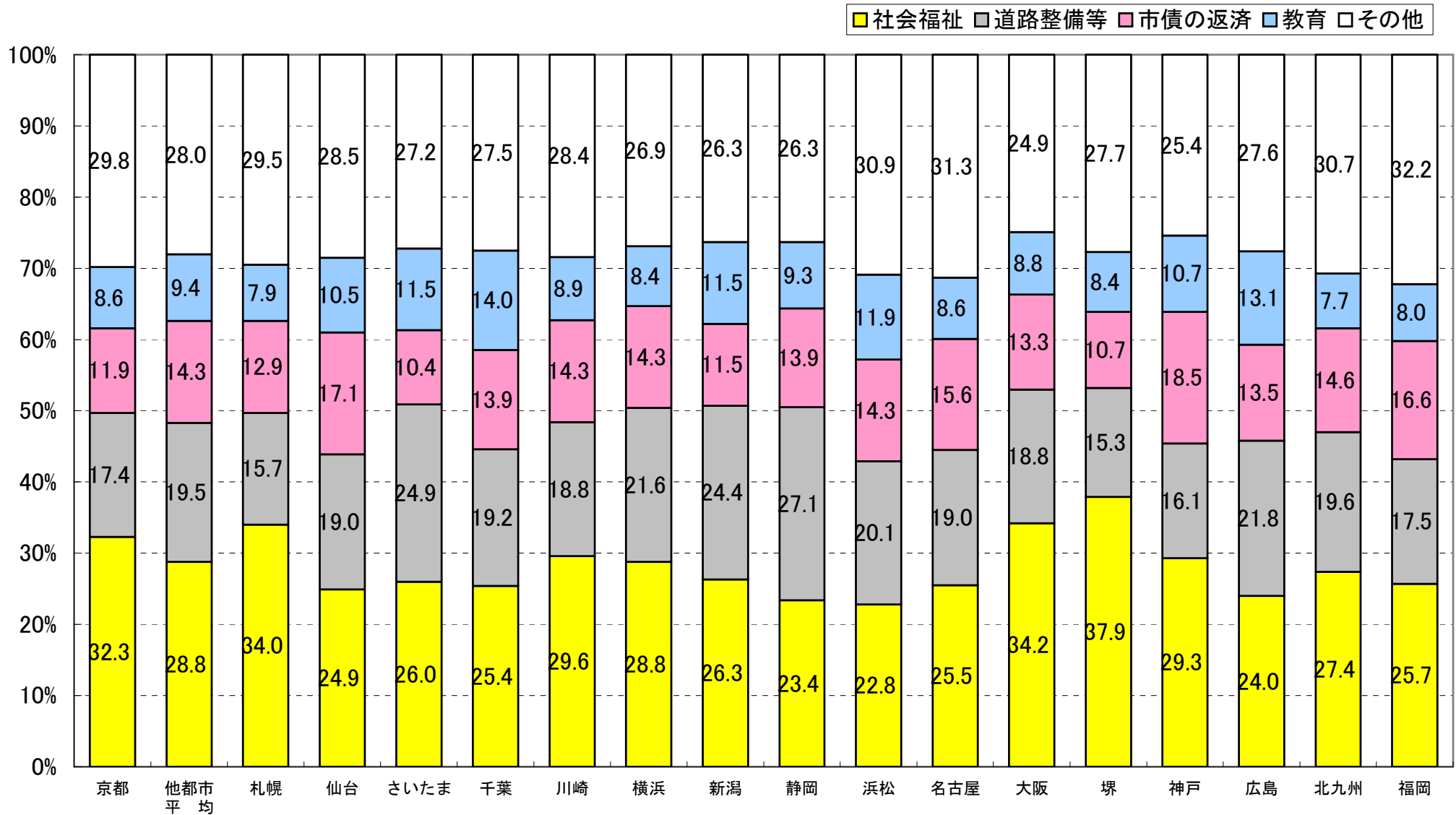
社会福祉 2,168億円	道路整備等 1,164億円	市債(借金) の返済 797億円	教 育 575億円	そ の 他 2,003億円	総 額 6,707億円
-----------------	------------------	------------------------	--------------	------------------	----------------

市民一人当たり目的別歳出 (平成19年度決算)

社会福祉 148,000円	道路整備等 79,000円	市債(借金) の返済 54,000円	教 育 39,000円	そ の 他 137,000円	総 額 457,000円
------------------	------------------	--------------------------	----------------	-------------------	-----------------

※ その他 = 保健・清掃等, 産業振興, 消防, 総務管理など

政令指定都市の歳出の行政目的別比率(平成19年度決算)



行政目的別比率は、大規模な施設整備の有無等によって年度間で増減があるため、特定の年度の構成比が必ずしも普遍的なものとはいえませんが、京都市は、指定都市の中では、社会福祉費の比率が高い傾向にあり、平成19年度では、4番目に高くなっています。

歳出構成の特徴(性質別分析)

～義務的な経費の割合が高くなっています。～

性質別歳出 (平成19年度決算)

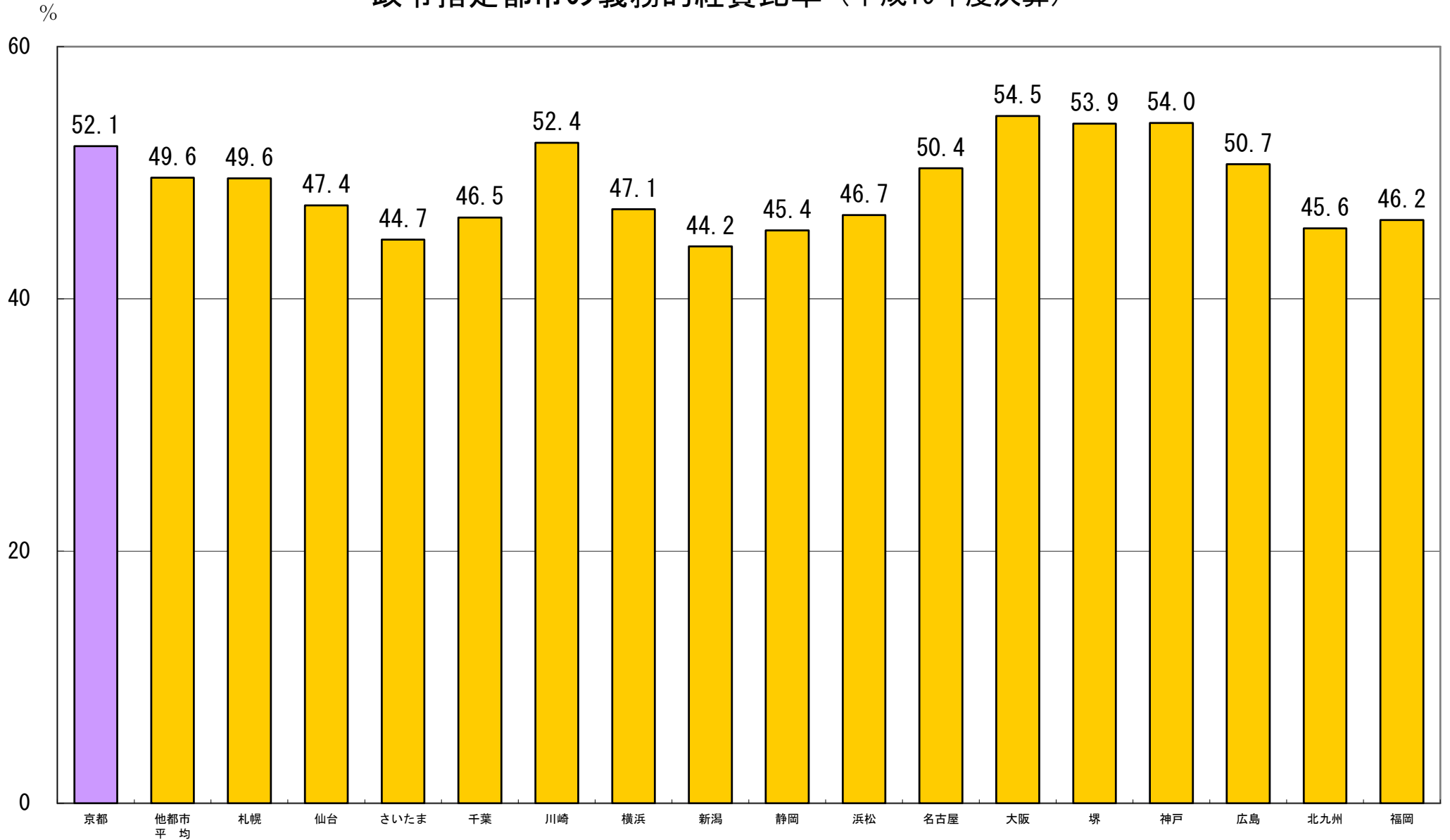
人件費 1,286億円	扶助費 1,413億円	公債費 790億円	投資的経費 781億円	物件費等 2,437億円	総額 6,707億円
----------------	----------------	--------------	----------------	-----------------	---------------

市民一人当たり性質別歳出 (平成19年度決算)

人件費 88,000円	扶助費 96,000円	公債費 54,000円	投資的経費 53,000円	物件費等 166,000円	総額 457,000円
----------------	----------------	----------------	------------------	------------------	----------------

※ 義務的経費 = 人件費 + 扶助費 + 公債費

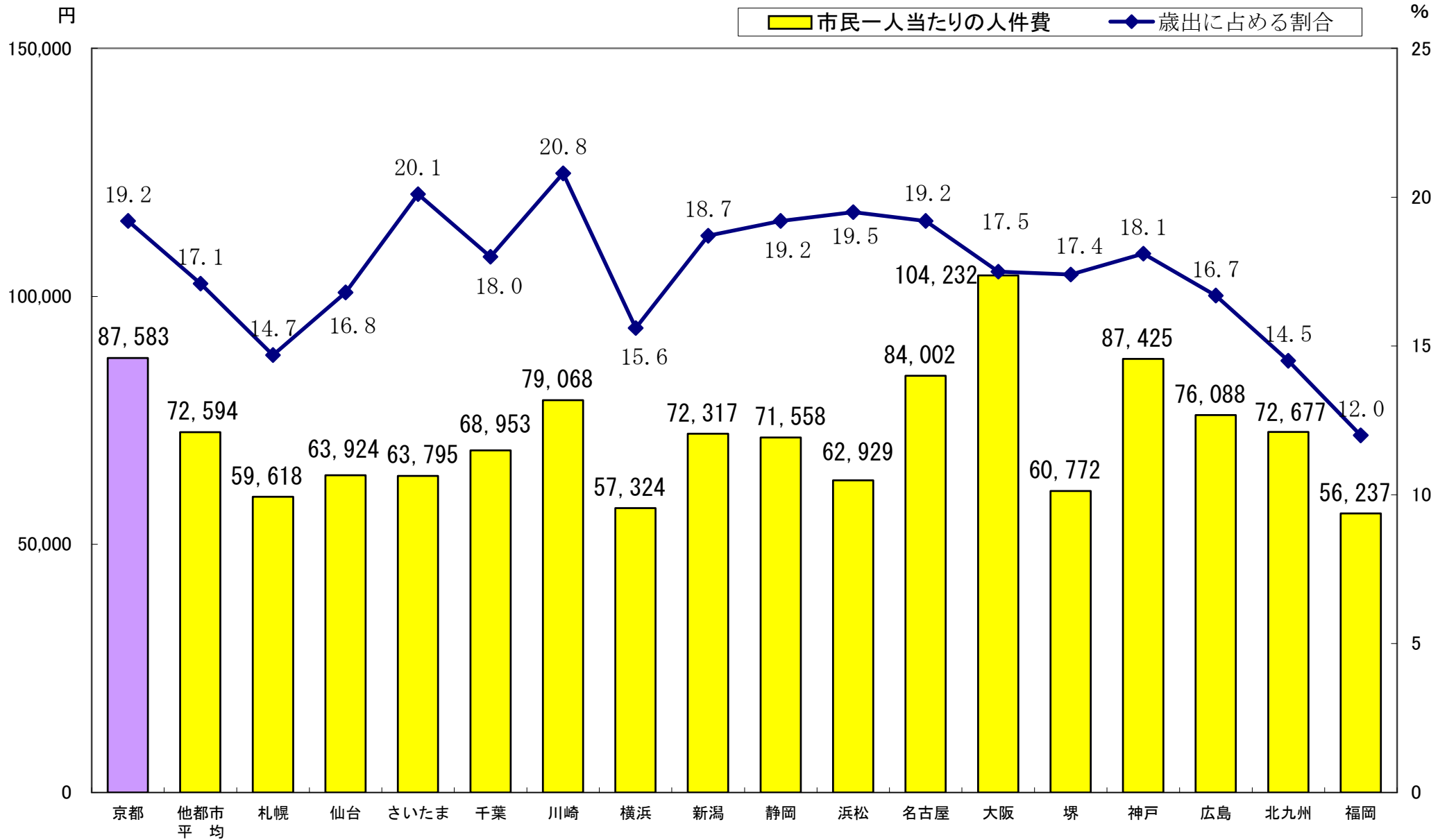
政令指定都市の義務的経費比率（平成19年度決算）



義務的経費の割合が高いほど、財政の硬直化の度合いが高いといえます。京都市の義務的経費比率は、他都市平均を2.5ポイント上回り、指定都市の中で、5番目に高くなっています。

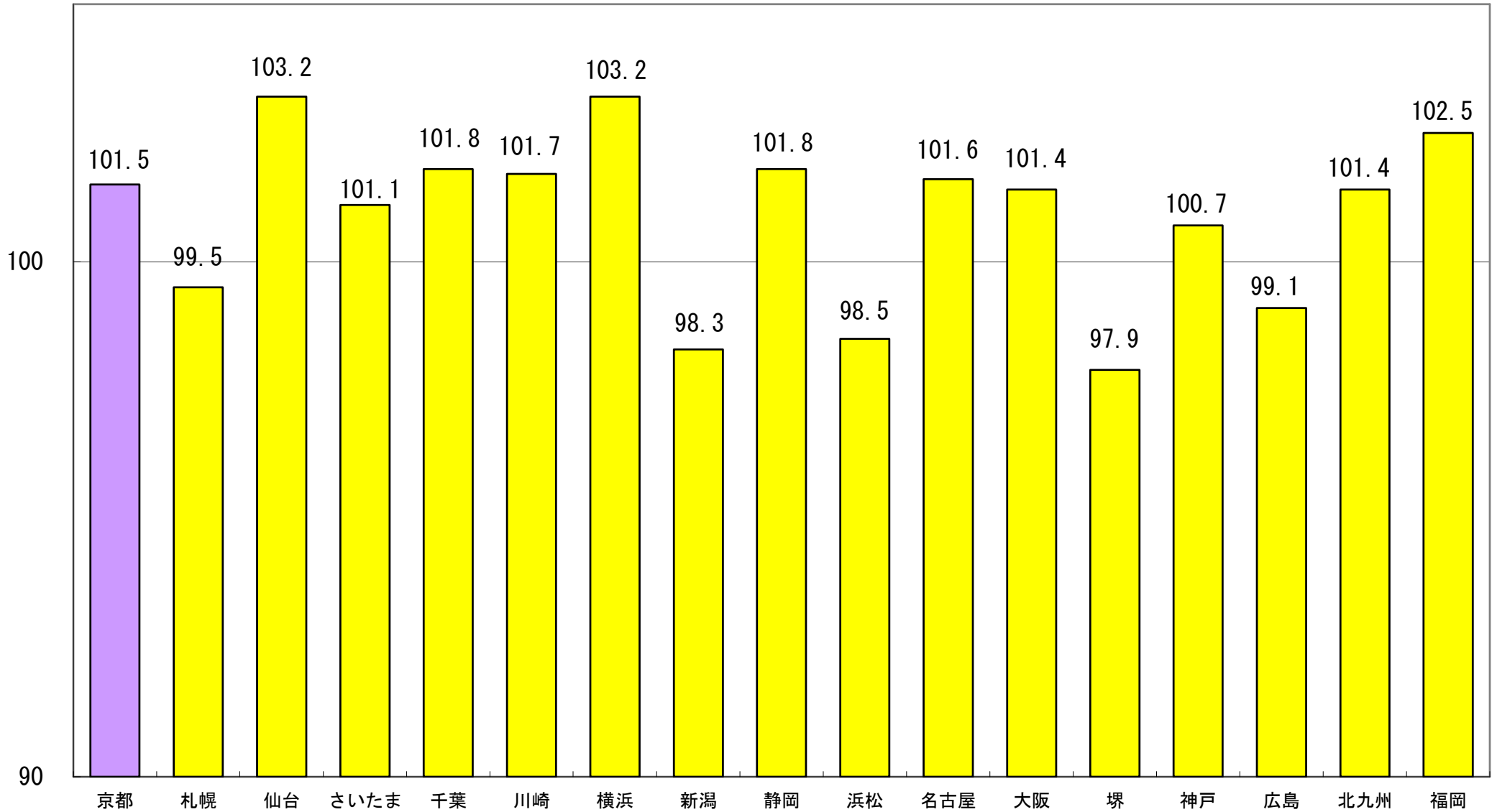
人件費

政令指定都市の市民一人当たりの人件費(平成19年度決算)



京都市の市民一人当たり人件費は、指定都市の中で、2番目に高くなっています。

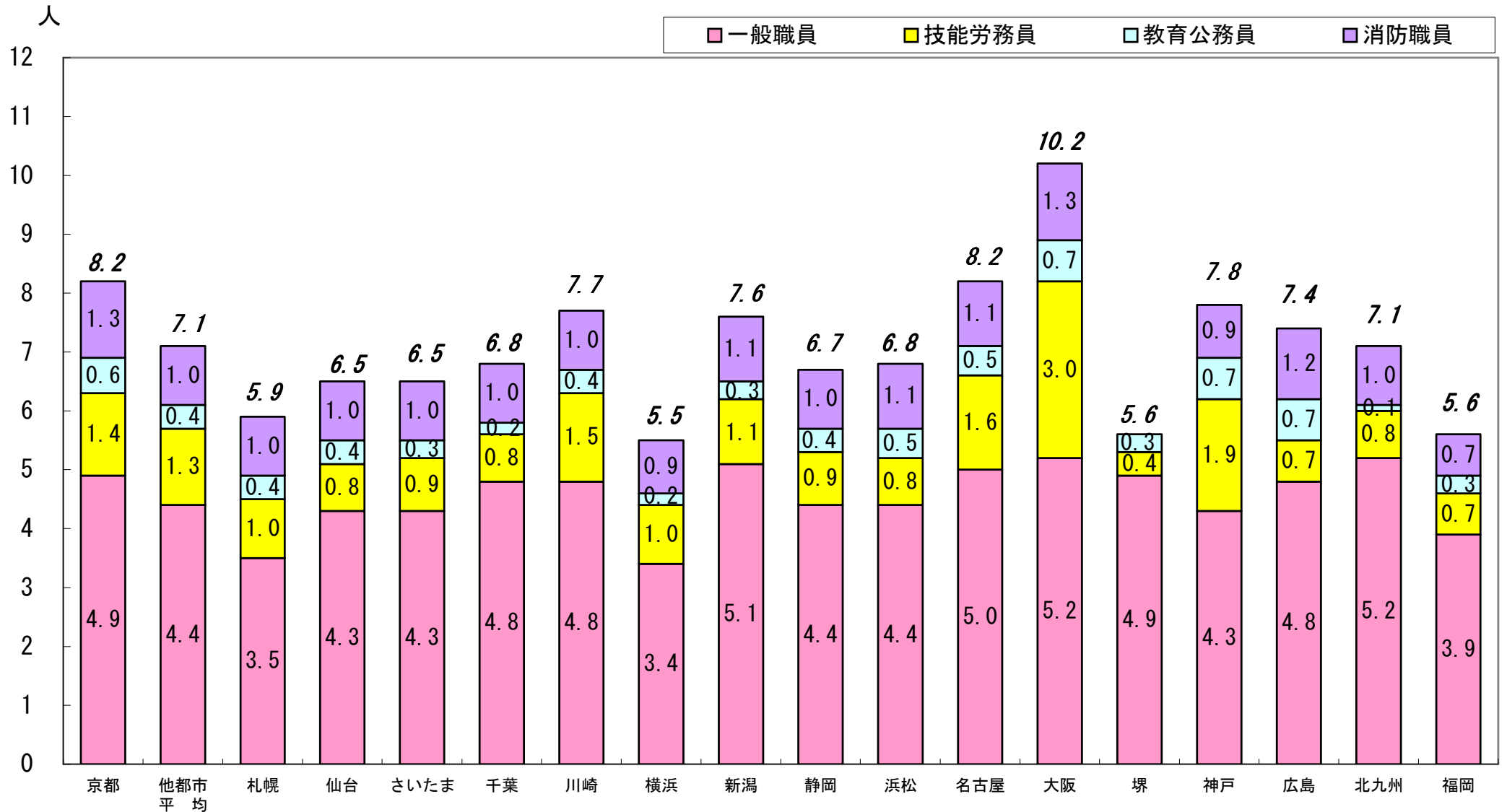
政令指定都市のラスパイレス指数 (平成19年度)



地方公務員の給与の水準を国家公務員との比較で見るラスパイレス指数では、京都市は、指定都市(17市)の中で高い方から8番目であり、中位の水準にあります。

政令指定都市の市民千人当たりの職員数 (平成20年4月1日現在)

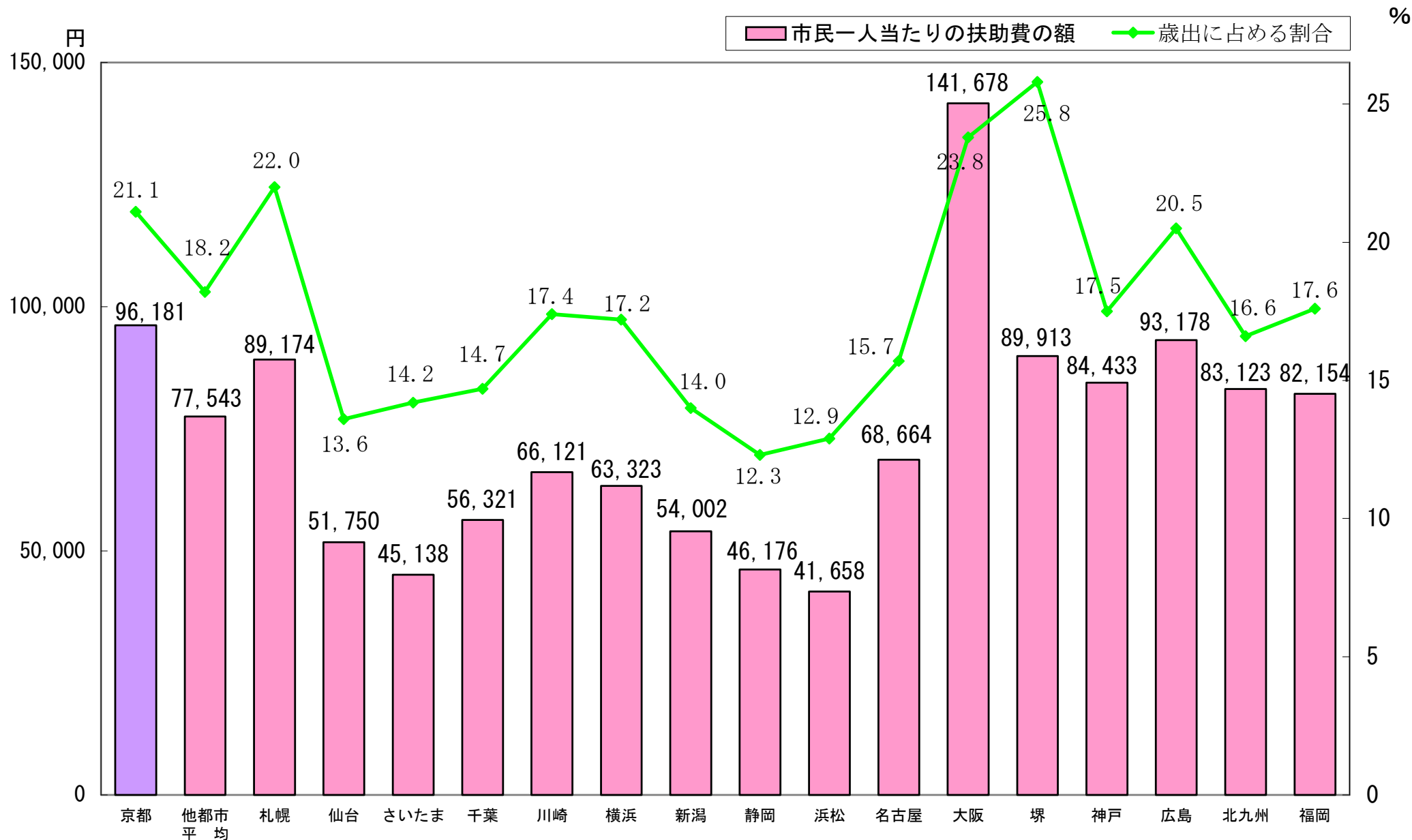
※ 斜体の数字は、職員数合計



京都市の市民千人当たり職員数は、指定都市の中で2番目に高くなっています。

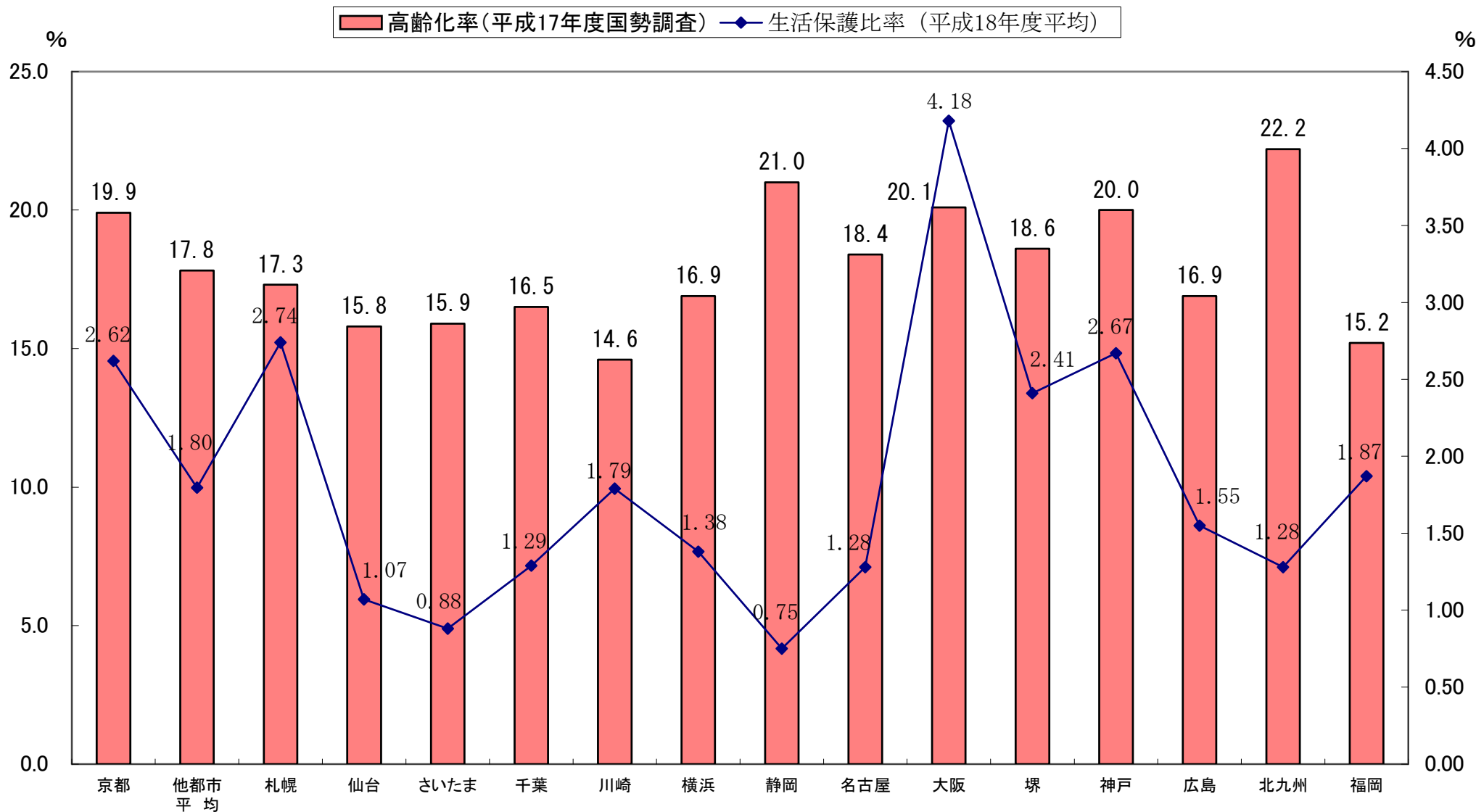
扶助費

政令指定都市の市民一人当たりの扶助費(平成19年度決算)



京都市は、これまでから福祉に力を入れてきたことなどから、市民一人当たり扶助費は、指定都市の中で2番目に高くなっています。

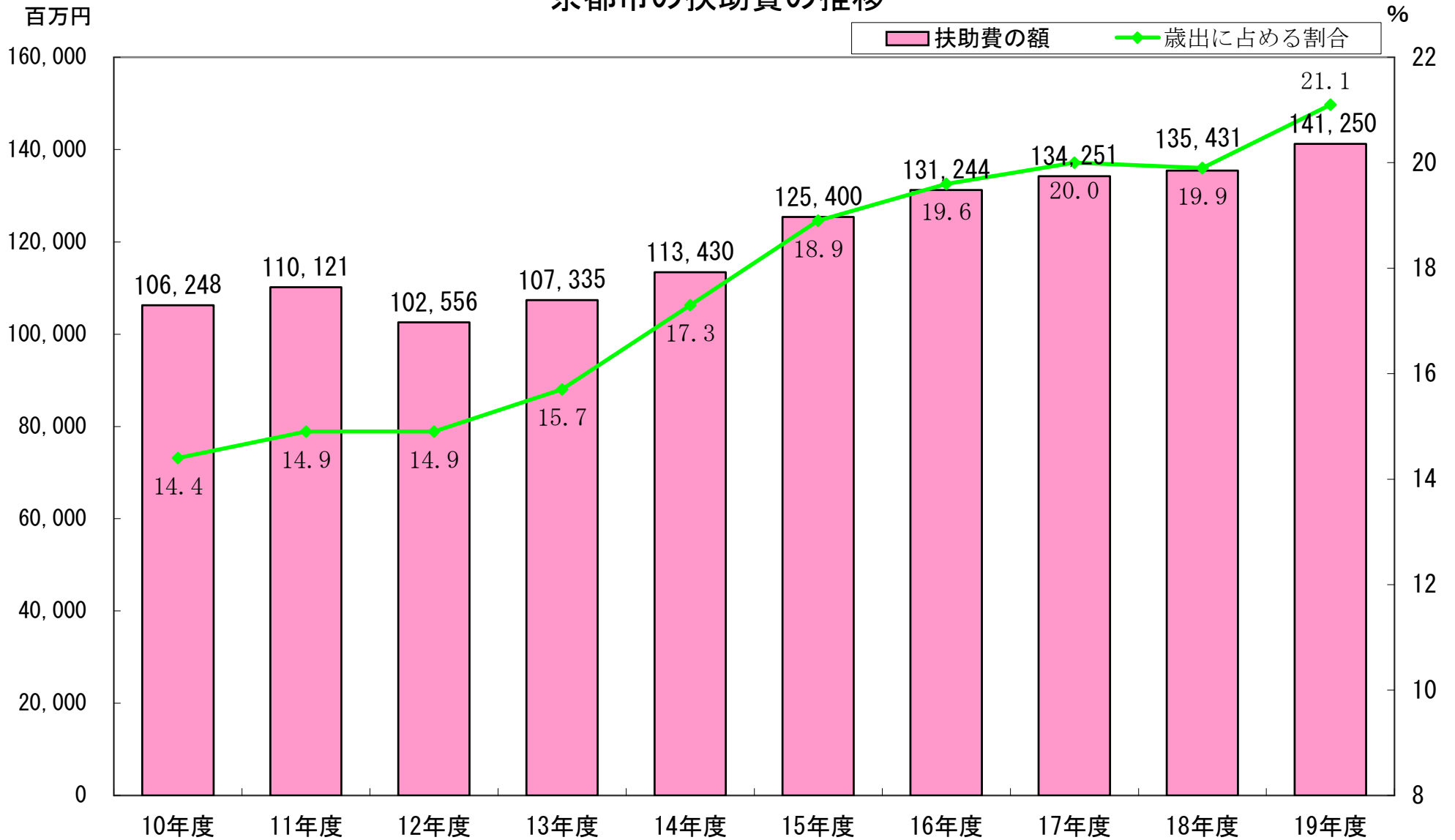
政令指定都市の高齢化率と生活保護率



京都市は、指定都市の中で、高齢化率は5番目に高くなっています。
また、生活保護率は4番目に高くなっています。

※18年度以前のデータで比較しているため、新潟、浜松は除いている。

京都市の扶助費の推移

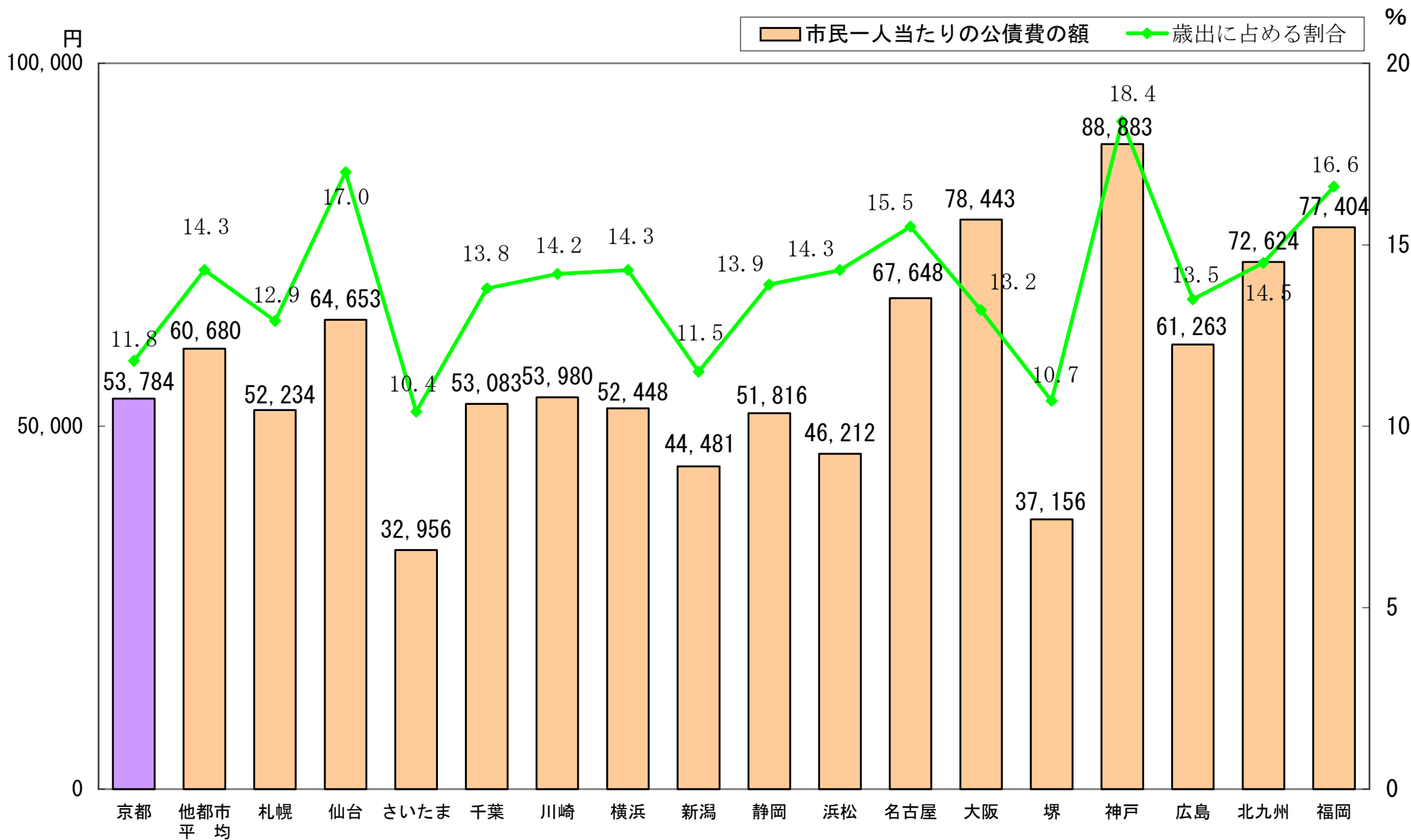


※ 平成12年4月から介護保険制度実施
※ 平成14年8月から児童扶養手当受給事務移管

景気の低迷や少子長寿化の進展などにより、扶助費は年々増加しています。

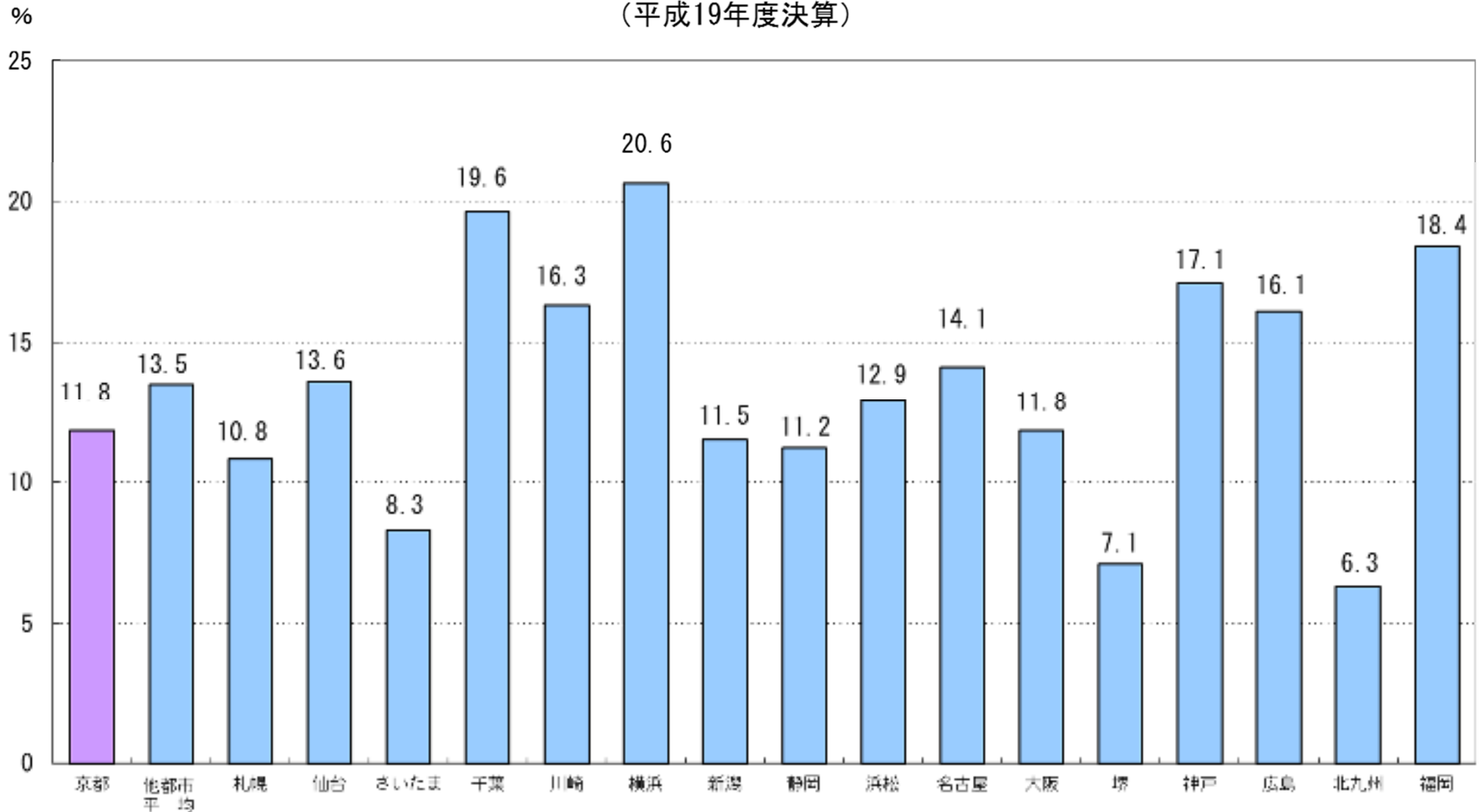
公債費

政令指定都市の市民一人当たりの公債費(平成19年度決算)



京都市は、適正な市債管理に努めてきており、市民一人当たり公債費は、指定都市の中で中位（9番目）の水準にあります。

政令指定都市の実質公債費比率 (平成19年度決算)



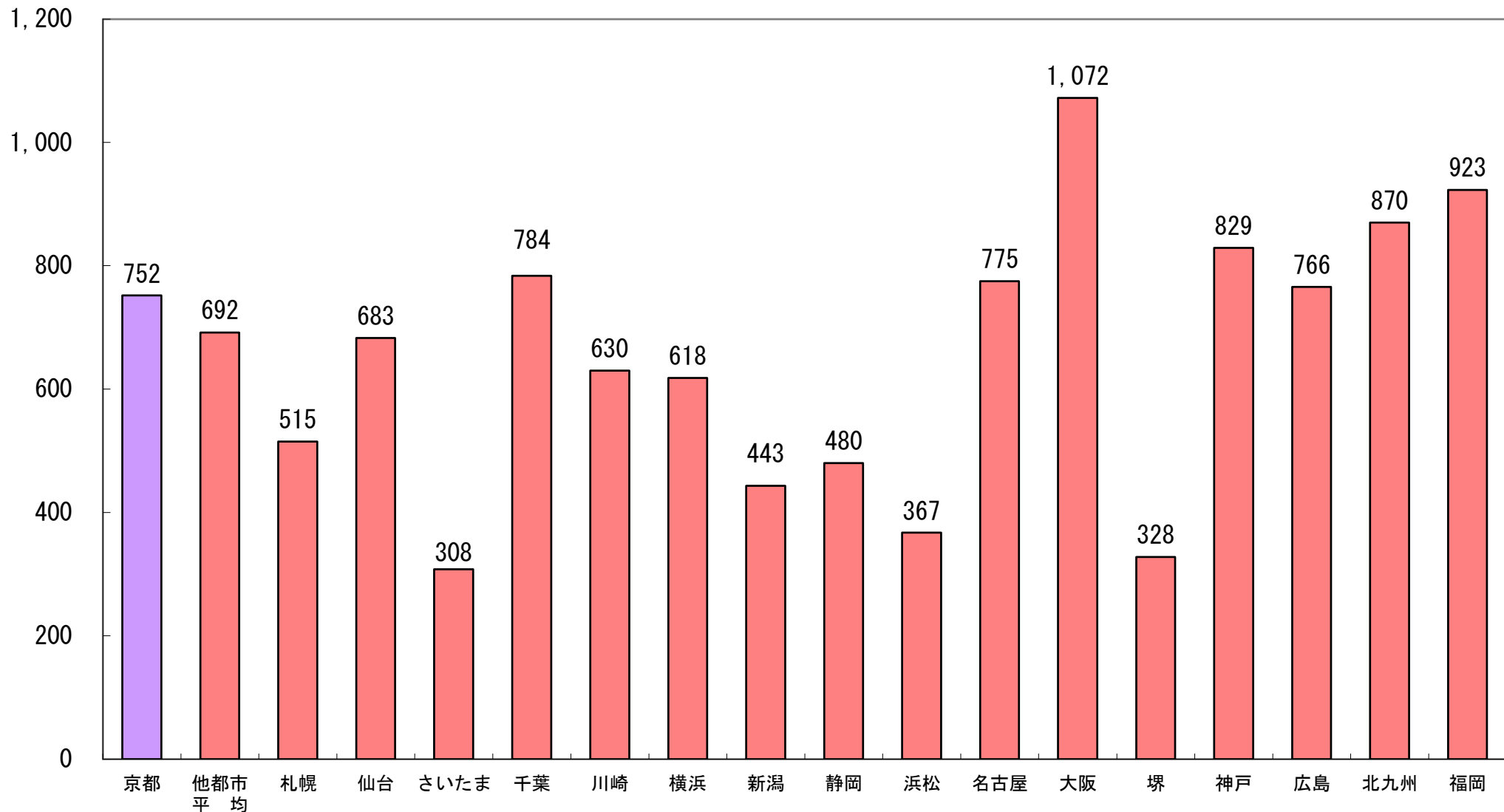
平成18年度から新たに導入された実質公債費比率は、地下鉄や下水道などの公営企業の元利償還に対する繰出金も公債費に準じたものとして算定するため、指定都市では総じて高い数値となっていますが、大都市の実情に十分配慮するよう指定都市が共同で要望した結果、算定方法の見直し(都市計画税を公債費の財源として算入)が行われたことから、各都市とも前年度に比べ、大きく数値が低下しています。

京都市は、指定都市の中で中位の水準にあります。

市債残高

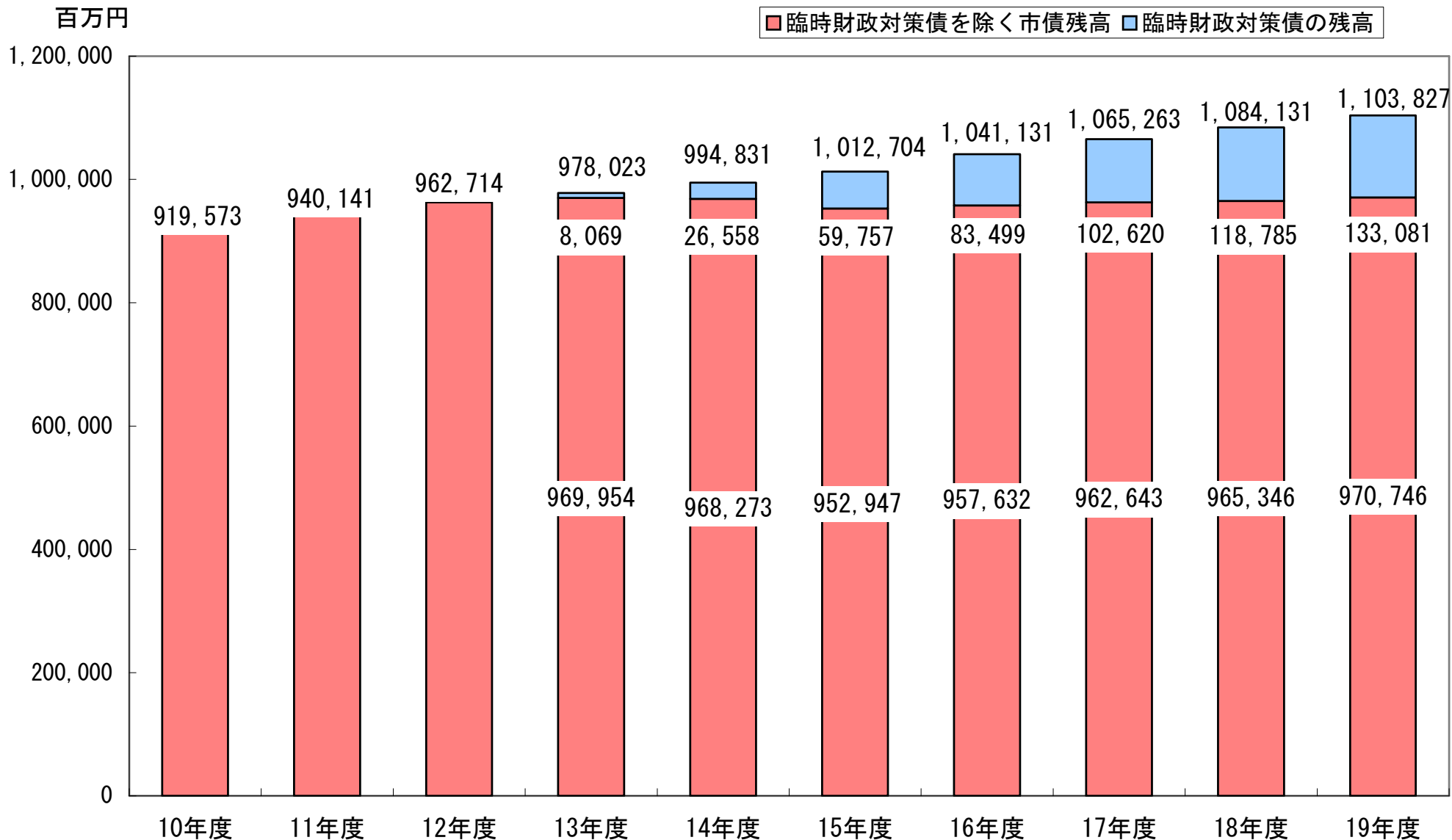
千円

政令指定都市の市民一人当たりの市債残高（平成19年度決算）



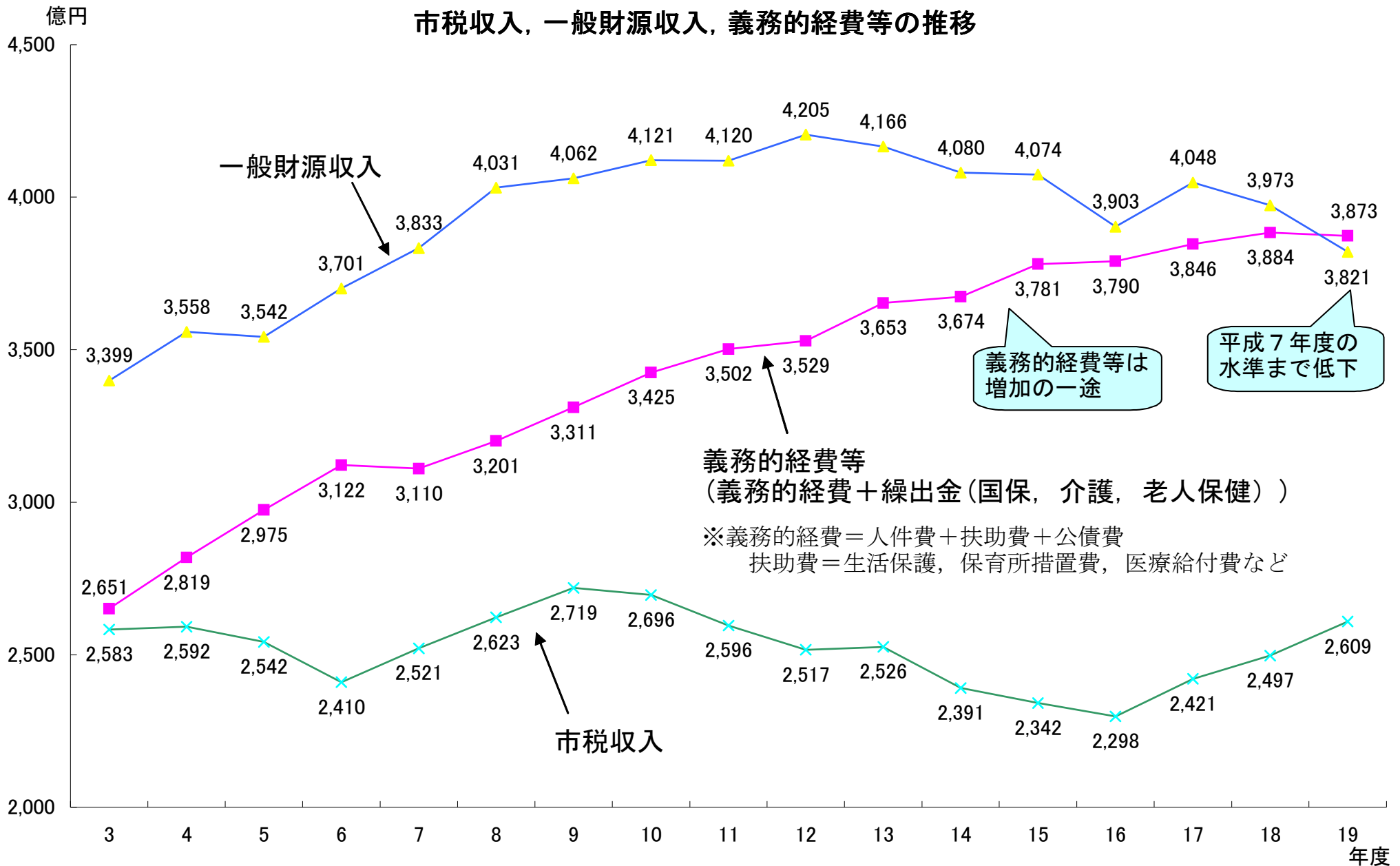
京都市の市民一人当たり市債残高は、指定都市で中位となっています。
なお、新たに指定都市となった都市は、市債残高が少ないため、指定都市が増えるほど平均が下がる傾向にあります。
※指定都市には、他の市町村にはない国道、道府県道の整備、維持に係る仕事があります。

京都市の市債残高の推移



市債残高は、元利償還の全額が後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債を除くと、近年横ばいで推移していますが、総額では増加傾向が続いています。

市税収入, 一般財源収入, 義務的経費等の推移



平成3年度では、義務的経費等と市税収入がほぼ同規模でしたが、その後、義務的経費等が増大する一方、市税収入は減少傾向となり、近年は1000億円を超える乖離となっています。

また、市税以外に地方交付税等を含めた一般財源収入は、近年の地方交付税等の大幅な削減により、平成19年度には、平成7年度以前の水準にまで低下しています。その一方で、義務的経費等は増加の一途をたどっており、今後も着実に増加することが見込まれます。